

トヨコ通信

2011年2月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanba1@sasada-toyoko.jp

発行：日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日：2011年 2月 1日 第102号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

臨時議会、開かれる

地域活性化事業など補正予算可決

1月28日（金）、大垣市議会臨時会が開催され、昨年臨時国会で決まった地域活性化の国庫補助事業など23億6770万円の補正予算を全会一致で可決しました。

議員定数を「26」から「24」へ削減

自民クラブから、大垣市議会の議員定数を「26」から「24」に減らす案が出され、賛成多数で可決。笹田はこれ以上定数を削減すると民意を反映できなくなるため、反対しました。

「地域活性化」国庫補助1億70万円

地域活性化事業として、「きめ細かな交付金事業費」6370万円と「住民生活に光をそそぐ交付金事業費」3700万円が大垣市に交付され、市の一般財源1930万円とあわ

せて以下の事業が予算化されました。

★地域活性化・きめ細かな交付金事業

公立保育所の遊具整備や防犯対策、幼稚園防犯対策、排水機場管繕、など8事業。 **7600万円**

★地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業

多文化共生推進計画策定、学校図書館図書整備、図書館施設利用促進など9事業 **4400万円**

市単独景気対策事業 1億5000万円

市単独景気対策事業として、1億5000万円の債務負担行為(平成23年度)が設定されました。

★かんがい排水路・農道整備、道路維持補修、河川水路維持管理、水路環境整備、小学校防犯用フェンス設置、中学校トイレ改修等10事業。

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン 小児用肺炎球菌ワクチン、全額助成実現

国の補正予算関連事業で22億4770万円の補正予算がつき、以下がその事業です。【 】は財源内訳

★ワクチン接種緊急促進事業（子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）
1億4700万円【国6590万円、市8110万円】

★学校等耐震補強事業（東小、川並小、中川小、赤坂小、南中、西部中、東幼、中川幼）
19億8220万円【国3億4260万円、市債14億5070万円、基金1億4000万円、市4890万円】

市民の叫びを反映してない補正予算

今回の補正予算の事業は必要なものとは思いますが、市民の切実な声を反映したものと言えません。

ハローワークに毎日通い面接を数十回受けても不採用で、うつになり自宅に引きこもる若者。今年に入って1件も工事の引き合いのないので、毎日材料の整理している電気工事店。建築関係の大工さん、水道工事屋さん、左官屋さんもしかりです。これらの声、叫びが反映された補正予算とは到底いえません。

今回の補正予算全体を見た場合、大手建設業者向けの学校の耐震工事等は見受けられますが、地元中小零細企業が引き受けることが出来る工事はあまりありません。地元の中小零細業者に発注できるよう強く要望しておきます。

昨年末、西濃民主商工会が大垣市商工課と懇談して、「住宅リフォーム助成制度」の創設を要望しました。住宅リフォーム助成制度は全国的なブームになっており、補助金の5倍もの仕事を生み出し、その経済効果は実証済みです。岐阜県内でも実施する自治体が増えていますが、大垣市も助成制度を行えば経済効果はもっと大きいのではないのでしょうか。「地域活性化」という点では一時的な対応だけではなく、農業の後継者対策など今最も必要とされている新規就農者育成事業などに予算をつけるなど、長期展望をもった地域の仕事起こしや人材育成を行うことも必要ではないでしょうか。

市議会議員 笹田トヨコ



県議選 大垣・神戸選挙区に

森桜房義氏を

擁立しました

略歴

- ・1956年生まれ 54歳
- ・オーミケンシで働きながら大垣工業高校卒業
- ・共産党岐阜県委員、西濃地区副委員長

海外視察の廃止

大垣市議会の規定では、行政視察旅費等は、常任委員会で12万円、議会運営委員会で10万円、特別委員会で8万円（以上、金額はすべて一人あたりの年間上限額）となっ

ています。

海外行政視察の規定は、長期のものが一人当たり90万円が上限で年間2人まで、短期のものが一人当たり80万円が上限で年間

3人までとなっています。さらに、長期は2期以上勤めた議員、短期は3期以上勤めた議員が対象であるという特権的な規定まで明記してあります。

年度	議員名	視察先	視察事項	期間	旅費
H19	横山幸司	イギリス、オーストリア、ドイツ、フランス	IT、PFIの導入、住宅・環境政策など	14日間	750,520円
	小川文康	ドイツ、スイス、フランス	欧州における環境政策	10日間	1,475,720円
	野田のりお				
H20	長澤忠男	アメリカ、カナダ	成長管理政策、電子投票など	8日間	699,200円
H21	吉川勝	オーストラリア、ニュージーランド	自然環境保護、高齢者福祉など	9日間	556,660円
	石川まさと	アメリカ、カナダ	高齢者福祉、文化遺産保護など	9日間	671,160円
	石田仁	イギリス、ドイツ、フランス	地域振興策、都市計画策、環境政策など	7日間	1,404,860円
	川上孝浩				
H22	なし				



1月23日、井上さとし参院議員を迎え、一斉地方選挙をたたかう決意の場となりました。

新春のつとめ

TPP 日本医師会も反対

日本医師会は、TPPの参加によって、「日本の医療に市場原理主義が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながりかねない面もあると懸念される」とし、「日本での混合診療の全面解禁により、公的医療保険の給付範囲が縮小する」「医師、看護師、患者の国際的な移動が医師不足・医療偏在に拍車をかけ、さらに地域医療を崩壊させる」など懸念事項を挙げています。

与謝野薫氏、男女共同参画担当大臣を兼務

消費税増税の役割を担って財務大臣になった与謝野氏ですが、男女共同参画担当少子化担当大臣も兼務しています。「たちあがれ日本」を結党した時、与謝野氏のホームページには「独裁的な民主党が両院で過半数をとれば外国人参政権や夫婦別姓をはじめ国民生活の根幹をおかしくする政策が密室で決められる」

と民主党打倒を掲げています。菅首相はこの与謝野氏を男女共同参画担当大臣に任命したのはどういうつもりなのでしょう？

女性の貧困問題をどうとらえるか

1月29日、大垣市男女共同参画フォーラムが開催され、表題のテーマの分科会に出席。講師の高木和美先生（岐阜大学地域科学部教授）は、日本の貧困を生み出す格差構造について詳しく話されました。「格差」の最も根底にあるのは、失業・不安定雇用労働者の増大であり、これを生み出す仕組みになっていると指摘。

グループ討論の中で話題になったのが左表で、国際的に見ると日本の女性は低賃金で長時間労働であり、その結果子どもに関わる時間が一番少ないことがわかります。ある保育関係者からは、保育士は長時間労働なのでわが子に関わる時間が一番少ない、仕事にはやりがいがあり頑張っているが、わが子の子育て

が充分できないのは貧困の現れではないかと発言があり、同感しました。

生活時間（出勤日）の国際比較

	日本		アメリカ		フランス		韓国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
自宅を出る時間	7:36	7:54	7:30	7:44	7:42	7:55	7:43	8:08
帰宅時間	20:12	19:08	18:05	17:56	18:04	18:20	20:01	19:15
通勤時間（分）	101.0	40.7	35.6	16.1	32.4	15.4	50.4	21.3
家事にあてる時間（分）	15.4	94.5	53.1	98.7	30.5	76.8	24.1	76.9
子どもに関わる時間（分）	26.1	55.8	84.7	108.1	53.8	84.8	37.8	61.6
家族の増進・介護にあてる時間（分）	1.1	1.7	29.0	43.6	75.1	96.3	18.0	31.5

（出典）連合総合生活開発研究所「生活時間の国際比較」より抜粋